

平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算概要

平成 26 年 2 月 6 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社

U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二 TEL (03) 5348-3777

1. 平成 26 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	13,274	14.7	338	▲17.0	204	▲42.2
25 年 3 月期第 3 四半期	11,570	17.1	407	—	353	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 3 四半期	1,512 88	—
25 年 3 月期第 3 四半期	2,725 26	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 3 四半期	16,637	6,903	41.5
25 年 3 月期	15,025	6,048	40.3

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 3 四半期 6,903 百万円 25 年 3 月期 6,048 百万円

2. 注記事項

(1) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26 年 3 月期第 3 四半期 143,740 株 25 年 3 月期 129,740 株
- ② 期末自己株式数 26 年 3 月期第 3 四半期 - 株 25 年 3 月期 - 株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 26 年 3 月期第 3 四半期 134,984 株 25 年 3 月期第 3 四半期 129,740 株

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 25 年 12 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,040	4,797
有価証券	8,498	9,536
有形固定資産	39	48
無形固定資産	355	347
その他資産	1,889	1,816
保険業法第 113 条繰延資産	646	525
その他	1,242	1,291
繰延税金資産	209	103
貸倒引当金	△7	△12
資産の部合計	15,025	16,637
負債の部		
保険契約準備金	7,702	8,336
支払備金	1,142	1,284
責任準備金	6,560	7,052
その他負債	1,206	1,348
賞与引当金	64	43
特別法上の準備金	2	4
価格変動準備金	2	4
負債の部合計	8,976	9,733
純資産の部		
株主資本	6,038	6,943
資本金	4,700	5,050
資本剰余金	1,814	2,164
利益剰余金	△475	△271
評価・換算差額等	9	△39
その他有価証券評価差額金	9	△39
純資産の部合計	6,048	6,903
負債及び純資産の部合計	15,025	16,637

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	11,681	13,346
保険引受収益	11,570	13,274
(うち正味収入保険料)	11,570	13,274
資産運用収益	106	67
(うち利息及び配当金収入)	92	13
(うち有価証券売却益)	14	54
その他経常収益	3	4
経常費用	11,273	13,008
保険引受費用	8,330	9,932
(うち正味支払保険金)	7,074	8,041
(うち損害調査費)	433	498
(うち諸手数料及び集金費)	620	758
(うち支払備金繰入額)	178	142
(うち責任準備金繰入額)	23	491
資産運用費用	0	18
営業費及び一般管理費	2,738	2,928
その他経常費用	204	129
(うち支払利息)	0	0
経常利益	407	338
特別損失	1	2
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前四半期純利益	406	336
法人税及び住民税	7	0
法人税等調整額	45	131
法人税等合計	52	132
四半期純利益	353	204

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	406	336
減価償却費	56	52
支払備金の増減額 (△は減少)	178	142
責任準備金の増減額 (△は減少)	23	491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△21
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金収入	△92	△13
有価証券関係損益 (△は益)	△14	△35
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
支払利息	0	0
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額 (△は増加)	167	134
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額 (△は減少)	131	153
小計	842	1,247
利息及び配当金の受取額	47	11
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△28	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増額 (△は増加)	△400	△600
有価証券の取得による支出	△5,636	△8,756
有価証券の売却・償還による収入	4,567	7,624
資産運用活動計	△1,469	△1,732
(営業活動及び資産運用活動計)	△608	△479
有形固定資産の取得による支出	△10	△21
その他	△29	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	700
リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△651	157
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	534	1,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成26年3月期 第3四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	比較増減	増減比(%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	11,570	13,274	1,704	14.7
	(うち正味収入保険料)	11,570	13,274	1,704	14.7
	保 険 引 受 費 用	8,330	9,932	1,601	19.2
	(うち正味支払保険金)	7,074	8,041	966	13.7
	(うち損害調査費)	433	498	64	14.9
	(うち諸手数料及び集金費)	620	758	138	22.3
	(うち支払備金繰入額)	178	142	△36	△20.4
	(うち責任準備金繰入額)	23	491	468	2,012.6
	資 産 運 用 収 益	106	67	△39	△36.6
	(うち利息及び配当金収入)	92	13	△78	△85.0
	(うち有価証券売却益)	14	54	39	264.7
	資 産 運 用 費 用	0	18	18	8,919.6
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,738	2,928	190	6.9
そ の 他 経 常 損 益	△200	△125	75	△37.5	
経 常 利 益	407	338	△69	△17.0	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	1	2	0	75.3
	特 別 損 益	△1	△2	△0	75.3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)		406	336	△70	△17.3
法 人 税 及 び 住 民 税		7	0	△6	△88.5
法 人 税 等 調 整 額		45	131	85	189.7
法 人 税 等 合 計		52	132	79	149.8
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		353	204	△149	△42.2
諸 比 率	正 味 損 害 率	64.9	64.3		
	正 味 事 業 費 率	28.8	27.6		

(2)種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	11,570	100.0	17.1	13,274	100.0	14.7
合計 (うち収入積立保険料)	11,570 (-)	100.0 (-)	17.1 (-)	13,274 (-)	100.0 (-)	14.7 (-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

②正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	11,570	100.0	17.1	13,274	100.0	14.7
合計 (うち収入積立保険料)	11,570 (-)	100.0 (-)	17.1 (-)	13,274 (-)	100.0 (-)	14.7 (-)

③正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	7,074	100.0	34.2	8,041	100.0	13.7
合計	7,074	100.0	34.2	8,041	100.0	13.7

(3) 有価証券関係

①満期保有目的の債券

	前第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)		
	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	3,768	3,839	71	—	—	—
合計	3,768	3,839	71	—	—	—

②その他有価証券

	前第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)		
	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
公社債	300	300	0	—	—	—
株式	7	8	△0	334	342	△8
その他	4,104	4,110	△5	9,148	9,198	△50
合計	4,412	4,418	△6	9,482	9,541	△58

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる、その他有価証券(54百万円)は、上表に含めておりません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

「単体ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日現在) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,914	6,789
資本金又は基金等	5,392	6,417
価格変動準備金	2	4
危険準備金	—	—
異常危険準備金	505	425
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	13	△58
土地の含み損益	—	—
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2 + (R3+R4)^2\}} + R5 + R6$	4,204	4,647
一般保険リスク (R1)	4,075	4,498
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	—	—
資産運用リスク (R4)	140	243
巨大災害リスク (R5)	—	—
経営管理リスク (R6)	126	142
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	281.3%	292.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。